

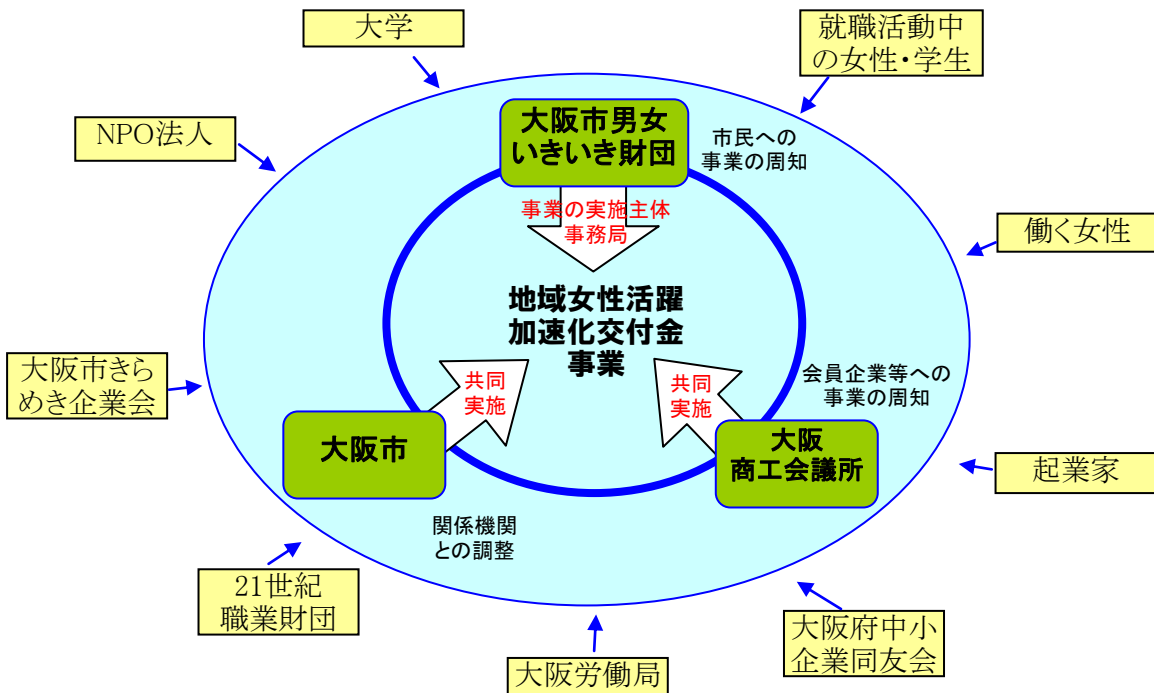
地域女性活躍加速化交付金

【連携団体との調整状況】

①連携団体との具体的連携方法

(一財)大阪市男女共同参画の まち創生協会	大阪市	大阪商工会議所 (会員数:約30,000)
事業の実施主体・事務局 市民への事業の周知	事業の共同実施 関係機関との調整	事業の共同実施 会員企業等への事業の周知

- ・ (一財) 大阪市男女共同参画のまち創生協会 (以下、協会) が、事業の代表者として調査実施、事業実施を統括する。
- ・ また、協会が、事業運営の事務局となり、連携団体との緊密な連絡調整を行うとともに、事業全体の工程管理、事業経費の管理を行う。
- ・ 事業関係者による全体会議を3回 (開始、中間、最終) 実施するとともに、適宜、調整しながら、3者の合意形成を図り、事業を運営する。
- ・ 連携団体である大阪市・大阪商工会議所は、調査実施、事業実施を共同して実施するとともに、調査結果、事業実施結果を、今後の施策・事業の充実に役立てる。
- ・ 事業実施主体及び連携団体は、事業実施に必要な情報を随時、提供または共有する。
- ・ 連携団体がそれぞれに持つホームページ等の広報媒体を通じて、事業実施結果を公表することで、当該事業の成果を大阪市域に広めるものとする。



②実施に向けての調整状況

事業実施主体、連携団体の調整状況

- ・事業実施主体である協会と、連携団体である大阪市、大阪商工会議所の3者間において当該事業を連携して取り組むことに合意に至る。
- ・事業実施主体と連携団体が、それぞれ担当する業務についても、合意形成ができている。
- ・今後は、着実かつ円滑な事業実施及び運営を行うため、緊密な連絡調整を図るものとする。

大阪府・市の調整状況

- ・大阪府は広域自治体として、府下市町村全域を対象に広域的専門的観点での取組みを担っており、大阪市は、基礎自治体として、市域における地域密着型の具体的な取組みを担い、役割分担のもと、事業展開を行っている。
本事業についても、大阪府・大阪市内にて情報共有を行っており、相互に補完しながら双方の成果を共有するなど、都道府県と政令市との連携により相乗効果を生み出し、事業成果の波及性を高めていく。

企業調査、マルチステークホルダー会議での調整状況

- ・企業調査の有識者及び統計の専門家、マルチステークホルダー会議への参画メンバーは、これまでに当協会と協働により事業を実施するなど、ネットワークのある団体等であり、選定後には、調整のうえ、参画の実現が可能な団体等となっている。